

I C A N N 政府諮問委員会 モントリオール会合報告

令和元年12月13日（第56回 I C A N N 報告会）

総務省データ通信課ネットワーク化促進係長

内藤 めい

アウトライン

1. 政府諮問委員会(GAC)モントリオール会合の概要 1
2. 欧州GDPRとwhois 4
3. 新gTLDの拡大 (2022年目途) 5
4. 「.amazon」問題 6
5. ルートサーバーシステムの運用・管理 7

1. 開催日：2019年11月2日（土）～11月6日（水）
※ 2019年の3回目の総会（C会合：Annual General Meeting）
2. 開催地：モントリオール（カナダ）
3. 出席者：68か国・地域の政府、9の国際機関等（オブザーバー）
（ICANN # 66全体では、約1,800人以上が参加）
4. 主な議題：
 - （1）欧州一般データ保護規則（GDPR）とwhois
 - （2）新gTLDの拡大（2022年目途）
 - （3）「.amazon」問題
 - （4）ルートサーバーシステムの運用・管理



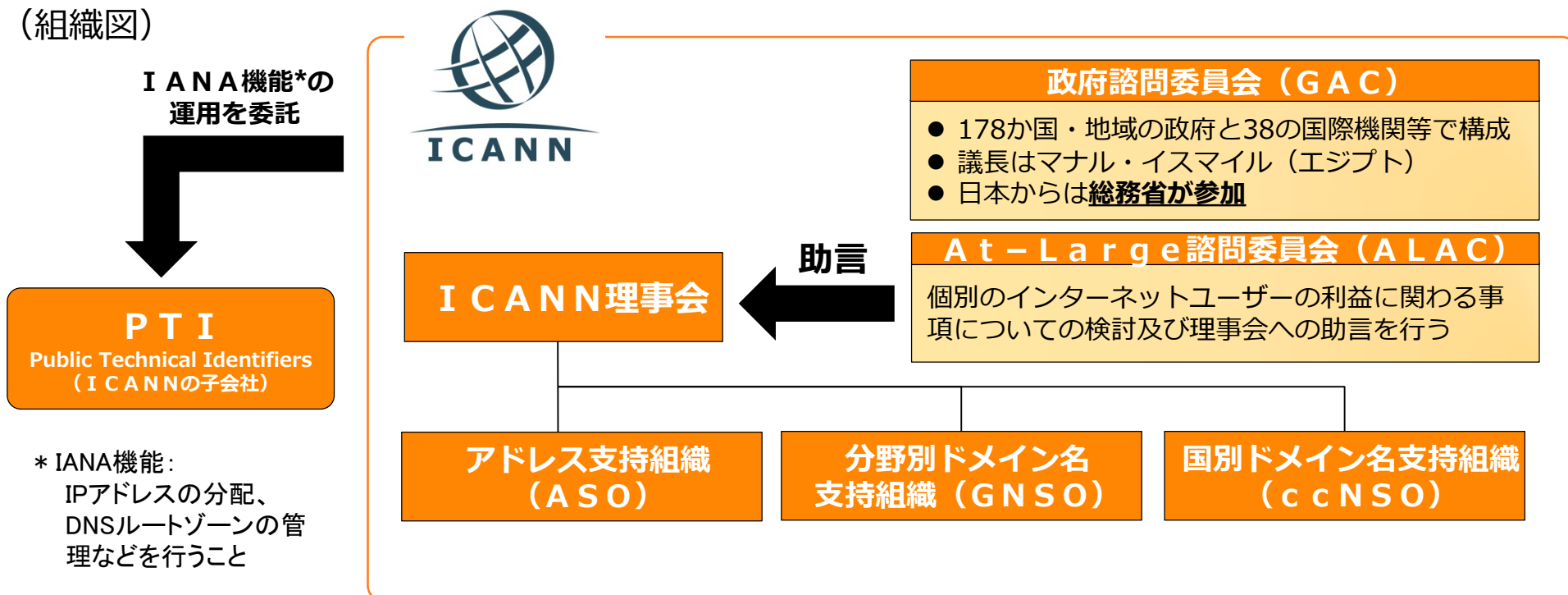
↑ ICANN第66回 GAC会合の様子

(参考) ICANNの概要

Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

- 米国カリフォルニア州法に基づく非営利法人。
- 1998年に設立。本部はロサンゼルス。事務総長兼CEOはヨーラン・マービー（スウェーデン出身）。
- **マルチステークホルダーによる監督の下、インターネットの重要資源の世界的な管理・調整業務を実施。**
- 毎年3回の会合（A会合：6日間、B会合：4日間、C会合：7日間）を開催。
- 総務省は政府諮問委員会のメンバーとして参加。

(組織図)



1. 背景

- IPアドレスやドメイン名の登録者データベースであるWHOISは、昨年5月のGDPRの施行に伴い、多くのgTLDレジストリでは情報の大部分を非開示とする「暫定仕様」で運用中。
- 暫定仕様は2019年5月25日までの運用とされていたところ、5月20日までに「**Interim Registration Data Policy for gTLDs**」を運用するようICANN理事会より通知。ただ、レジストリ等契約主体に対し、暫定仕様の要求の維持を求めるものであり、実質は変わっていない。
- 各国の法執行機関等から非開示情報へのアクセスを求める声があることから、「統一アクセスモデル」を引き続き模索している。なお、統一アクセスモデルを利用して非公開部分も含む完全なWHOISデータへアクセスする資格があるのは、正当な権利を持つ適格な利用者グループ群が想定されている。
- 作業チームはICANN66までにイニシャルレポート、ICANN67までに最終レポートを提出すべく作業を進めていたが、進捗の遅れからイニシャルレポートの発出が2019年末、最終ポリシーレコメンデーションの発出が**2020年4月**となる見込みである。

2. モントリオール会合での主な議論

- 作業チームから、中央集権化したゲートウェイが非公開情報へのアクセスの開示について責任を負う、統一アクセスモデル案の紹介があった。

1. 背景

- ICANNは断続的にgTLDを拡大しており、最後の2012年ラウンドには全世界から計1,930件の申請があった（我が国からは計71件：「.tokyo」や「.hitachi」等）。
- 次回ラウンドは2022年を目途としており、新gTLD申請時における要件等が検討されている。

2. モントリオール会合での主な議論

- 特に地理的名称に関する申請について、公共政策的な観点から名称の使用を保護すべく、申請に対して関連政府らが拒否権を有するような権限の拡大を求めていたが、最終的には2012年の保護レベルと変わらなかった（事前に関連政府から名称の使用を支持する（反対しない）旨のレターを得られれば足りる）。
- そのため、「.amazon」等現在に到る課題を抱える国（ブラジル等）からは、保護が十分でないとの声が相次いだ。

1. 背景

- 2012年にアマゾンEUが申請を行ったgTLD “.amazon” は、アマゾン地域の政府（アマゾン協力条約機構ACTOの加盟国）の反対により手続きがストップしている。
- 4月17日に、ICANN理事会は前回（2018年10月）のICANN会合の理事会では、両当事者が共同で “.amazon” を管理する等のスキームの合意により手続きの再開が決議されたとしていたが、会合後、ACTOは「合意は十分ではなかった」として、改めて手続きのストップ維持を求めている。
- なお、今次会合までの間に両当事者やICANN幹部らの話し合いの場がセットされるも、ACTO側の都合によりキャンセルされるなどしていた。

2. モントリオール会合での主な議論

- ブラジル等ACTO諸国から、独立した仲介手続きによりアマゾン社との「相互に受け入れ可能な解決策」を模索したい旨の発言があった（EC、スイス、ポルトガル、ベルギーから支持）。
- 一方で、米国やイスラエルは更なるGAC助言の発出に反対した。

1. 背景

- 2016年にドメイン名等のインターネット重要資源の管理機能であるIANA (Internet Assigned Numbers Authority) 機能の監督権限が米国政府 (NTIA) からICANNに移管されたことを受け、ルートサーバーシステムの更なる発展に向け検討が行われてきた。
- 2018年6月にルートサーバーシステムの新たなガバナンスモデルが提案されており、世界中の13のルートサーバーの管理者について、必要であれば除名や指名が行われることができる提案内容となっている。

2. モントリオール会合での主な議論

- 提案内容について、特に中国より、ルートサーバーシステムはインターネットのセキュリティと安定性に密接に関係することから、システムガバナンスへのマルチな参画はグローバルなインターネットの信頼性確保のために必須であり、ガバナンスモデルの中に政府の役割を含めることが適切であるとコメント。加えて、代替のルートサーバーの管理者を選ぶ際の基準は何かといった質問があるなど関心が示された。
- これに対し担当者より、まずは代替の必要性について検討された上で、候補となる組織及びその金銭的な能力、運用上の能力、倫理的な観点が考慮される、と回答があった。

1. 議長 (任期2019年3月～2021年3月 (2年))

<任期2期目>



Manal ISMAIL
(Egypt)

- <現職>
 - ・エジプト国家電気通信規制庁
- <ICANN関連経歴>
 - ・GAC副議長 (2009年)
 - ・理事会・GAC勧告の実施グループ (BGRI) 議長

落選



Abdulla Jassmi
(Qatar)
通信規制庁
技術部長



Guo Feng
(China)
中華電信研究院
顧問

2. 副議長 (5名) (任期2020年3月～2021年3月 (1年)) ※投票結果※

<任期2期目>



Luisa Paez
(Canada)

イノベーション・科学・
経済開発省 (ISED)

<任期2期目>



Olga Cavalli
(Argentina)

外務省
シニアアドバイザー

<任期1期目>



Jorge Cancio
(Switzerland)

連邦環境・運輸・エネルギー・通信省
国際関係サービス次長

<任期1期目>



Pua Hunter
(Cook Islands)

首相官邸
ICT課長

<任期1期目>



Guiguemde Ragnimpinda
Jacques Rodrigue
(Burkina Faso)

郵政デジタル経済発展
デジタル産業発展局長

(参考) 参考URL

(1) GACモントリオール会合のコミュニケ (成果文書)

<https://gac.icann.org/contentMigrated/icann66-montreal-communicue>

(2) GACマラケシュ会合報告会資料

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20190808-ICANN/icann55-1-naito.pdf>

ご静聴ありがとうございました。